

# 四半期報告書

(第78期第1四半期)

株式会社加地テック

大阪府堺市美原区菩提6番地

電話 072(361)0881番

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社加地テック

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	9
第5 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

  

【会社名】 株式会社加地テック

【英訳名】 KAJI TECHNOLOGY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 士郎

【本店の所在の場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072 (361) 0881 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 新井 光司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072 (361) 0881 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 新井 光司

【縦覧に供する場所】 株式会社加地テック東京支社  
(東京都新宿区西早稲田二丁目20番15号高田馬場アクセス)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 累計(会計)期間	第78期 第1四半期 累計(会計)期間	第77期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,181,028	1,227,036	6,158,160
経常利益 (千円)	120,949	61,328	609,877
四半期(当期)純利益 (千円)	68,449	34,128	216,189
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,440,000	1,440,000	1,440,000
発行済株式総数 (株)	17,180,000	17,180,000	17,180,000
純資産額 (千円)	4,868,468	4,999,222	5,023,884
総資産額 (千円)	8,049,974	7,437,178	7,388,552
1株当たり純資産額 (円)	287.57	295.34	296.79
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.04	2.02	12.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	4.00
自己資本比率 (%)	60.5	67.2	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△719,499	945,673	△914,375
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	468,686	△14,416	301,149
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△138,356	△77,587	△169,917
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,021,277	2,480,972	1,627,303
従業員数 (名)	193	206	192

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	206 (17)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数（アルバイト、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む）は、（ ）内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
圧縮機事業	1,097,773	—
繊維機械事業	30,551	—
合計	1,128,324	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
圧縮機事業	976,452	—	1,494,744	—
繊維機械事業	16,714	—	31,478	—
合計	993,166	—	1,526,223	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
圧縮機事業	1,205,594	—
繊維機械事業	21,441	—
合計	1,227,036	—

- (注) 1 主な輸出先、輸出販売高及び輸出販売高の総額に対する割合は次のとおりであります。  
( )内の数値は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東アジア	106,354	57.7	105,045	54.9
南アメリカ	47	0.0	42,169	22.0
中近東他	77,968	42.3	44,285	23.1
計	184,369 (15.6%)	100.0	191,500 (15.6%)	100.0

- 2 主要な販売先については、当第1四半期会計期間において、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等及び、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間における日本経済は、在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などからゆるやかに回復への基盤が整いつつありますが、雇用情勢は、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にあります。こうした中、企業収益は輸出の増加やコスト削減効果により着実に改善しており、設備投資においても、企業の業績改善ならびに設備稼働率の上昇もあり持ち直しの動きがでております。

このような状況の中、当社の当第1四半期会計期間の売上高は、ペットボトルブロー成形用圧縮機、六フッ化硫黄ガスの回収用圧縮機等の売上が伸びたこともあり前年同四半期比3.9%増の1,227百万円となりました。売上総利益は、売上高の微増があったものの、高採算案件の減少により、前年同四半期比21.7%減の275百万円となり、営業利益は、前年同四半期比57.9%減の49百万円となりました。経常利益・税引前四半期純利益はそれぞれ前年同四半期比49.3%減の61百万円となり、当第1四半期純利益は前年同四半期比50.1%減の34百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 圧縮機事業

当第1四半期会計期間の圧縮機部門における外部顧客への売上高は、1,205百万円、セグメント利益は58百万円となりました。

#### 繊維機械事業

当第1四半期会計期間の繊維機械部門における外部顧客への売上高は、21百万円、セグメント損失は9百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は7,437百万円で前事業年度末に比べ48百万円増加しました。この主な要因は、売掛金の減少863百万円があったものの、現金及び預金の増加253百万円、受取手形の増加53百万円及び預け金の増加600百万円があったことによります。

当第1四半期会計期間末の負債は2,437百万円で前事業年度末に比べ73百万円増加しました。この主な要因は、買掛金の減少68百万円があったものの、支払手形の増加136百万円があったことによります。

当第1四半期会計期間末の純資産は4,999百万円で前事業年度末に比べ24百万円減少しました。この主な要因は、四半期純利益が34百万円あったものの、配当金67百万円があったことによります。

以上の結果、自己資本比率は67.2%となりました。



### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、2,480百万円で、前事業年度末に比べ853百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は945百万円であります（前年同四半期比1,665百万円増加）。この増加は主に、税引前四半期純利益61百万円、売上債権の減少額777百万円及び仕入債務の増加額56百万円によります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は14百万円であります（前年同四半期比483百万円減少）。この減少は主に有形固定資産の取得による支出14百万円によります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は77百万円であります（前年同四半期比60百万円増加）。この減少は主に配当金の支払い62百万円によります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の当面の経営戦略としましては、従来より強みを持つ国内での天然ガス用圧縮機、ペットボトルブロー成形用圧縮機などの現有シェアの維持・拡大を図るとともに、海外においては石油化学分野での受注に注力いたします。また、今後成長が期待できる太陽電池の原料であるポリシリコン用圧縮機の国内外の顧客基盤拡充に努めます。

### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

景気は持ち直しつつあるものの、海外経済の下振れや雇用情勢の悪化懸念、また、デフレの持続など景気を下押しするリスクは依然存在しております。かかる環境下、現在推進中の中期経営計画に掲げた以下の施策を着実に実行することで、技術競争力の強化と安定経営基盤の拡充を図り将来の飛躍を目指します。

1. 老朽化設備の更新、コスト削減のための設備投資を着実に実施する。
2. 市場動向を踏まえた営業戦略を推進する。従来、当社が強みを持つペットボトルブロー成形用圧縮機、天然ガス用圧縮機、六フッ化硫黄ガスの回収用圧縮機に注力すると共に、石油化学分野への拡販、太陽電池用ポリシリコン分野での国内外商圏拡大に注力する。
3. 基礎技術・要素技術開発による既存製品の品質改善と技術競争力の強化、ならびに新製品開発による市場の拡大を目的とした技術開発に注力する。
4. 定期的な新卒採用と適宜必要なキャリア採用により人材の確保を行うとともに、社員教育制度の充実により人材の育成を着実に実施する。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,180,000	17,180,000	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	17,180,000	17,180,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	17,180	—	1,440	—	1,203

#### (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 252,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,818,000	16,818	—
単元未満株式	普通株式 110,000	—	—
発行済株式総数	17,180,000	—	—
総株主の議決権	—	16,818	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式765株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加地テック	大阪府堺市美原区菩提6 番地	252,000	—	252,000	1.47
計	—	252,000	—	252,000	1.47

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	209	189	180
最低(円)	183	161	160

(注) 株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	680,972	427,303
受取手形	413,858	360,202
売掛金	1,251,597	2,115,219
製品	62,198	58,136
仕掛品	1,391,779	1,408,201
原材料及び貯蔵品	302,960	287,968
預け金	1,800,000	1,200,000
その他	281,023	279,038
貸倒引当金	△33,100	△43,000
流動資産合計	6,151,291	6,093,070
固定資産		
有形固定資産	※ 833,729	※ 846,872
無形固定資産	12,683	13,283
投資その他の資産		
その他	557,555	553,407
貸倒引当金	△118,080	△118,080
投資その他の資産合計	439,474	435,326
固定資産合計	1,285,887	1,295,482
資産合計	7,437,178	7,388,552
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	779,848	643,774
買掛金	212,227	280,778
短期借入金	197,500	205,000
未払法人税等	30,257	—
賞与引当金	73,783	146,198
受注損失引当金	30,030	34,800
その他	556,336	492,967
流動負債合計	1,879,983	1,803,517
固定負債		
退職給付引当金	466,939	457,448
役員退職慰労引当金	38,734	44,027
その他	52,297	59,675
固定負債合計	557,972	561,150
負債合計	2,437,956	2,364,668

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	2,372,756	2,406,337
自己株式	△42,432	△42,393
株主資本合計	4,973,333	5,006,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,396	18,631
繰延ヘッジ損益	2,492	△1,699
評価・換算差額等合計	25,889	16,932
純資産合計	4,999,222	5,023,884
負債純資産合計	7,437,178	7,388,552

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,181,028	1,227,036
売上原価	828,615	951,176
売上総利益	352,412	275,860
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	63,308	73,907
賞与引当金繰入額	12,204	17,198
役員退職慰労引当金繰入額	7,034	3,287
その他の販売費及び一般管理費	153,225	132,328
販売費及び一般管理費合計	235,773	226,721
営業利益	116,638	49,138
営業外収益		
受取利息	2,159	2,169
貸倒引当金戻入額	—	9,900
その他	3,499	1,968
営業外収益合計	5,659	14,037
営業外費用		
支払利息	1,187	1,259
固定資産除却損	—	565
その他	160	23
営業外費用合計	1,348	1,847
経常利益	120,949	61,328
税引前四半期純利益	120,949	61,328
法人税等	※ 52,500	※ 27,200
四半期純利益	68,449	34,128



## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	120,949	61,328
減価償却費	20,291	19,651
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,096	9,491
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,034	△5,292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△800	△9,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△116,520	△72,414
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,400	△4,770
受取利息及び受取配当金	△2,547	△2,484
有価証券利息	△1,117	△600
支払利息	1,187	1,259
固定資産除却損	15	565
売上債権の増減額 (△は増加)	269,883	777,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△299,800	△2,631
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	51,244	1,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	△516,067	56,544
その他	101,057	116,020
小計	△344,493	945,925
利息及び配当金の受取額	2,774	1,288
有価証券利息の受取額	3,954	1,200
利息の支払額	△1,177	△1,249
法人税等の支払額	△380,557	△1,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	△719,499	945,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,324	△14,806
有価証券の償還による収入	500,000	—
その他の収入	80	390
その他の支出	△69	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	468,686	△14,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△7,500	△7,500
長期借入金の返済による支出	△2,500	△2,500
リース債務の返済による支出	△4,071	△5,145
自己株式の取得による支出	△45	△38
配当金の支払額	△124,239	△62,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,356	△77,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△389,169	853,669
現金及び現金同等物の期首残高	2,410,446	1,627,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,021,277	※ 2,480,972

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月1日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期損益計算書関係) 前第1四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は800千円です。 また、前第1四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は15千円です。

### 【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額を計上する方法等によっております。
4 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### 【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 2,473,126千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 2,449,997千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 当第1四半期累計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 821,277千円	現金及び預金 680,972千円
預け金 1,200,000千円	預け金 1,800,000千円
現金及び預金同等物 <u>2,021,277千円</u>	現金及び預金同等物 <u>2,480,972千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	17,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	252,975

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	67,708	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品の系統により、管理体系を「圧縮機」、「繊維機械」に区分し、それぞれに部門を設置しております。各部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした2つのセグメントから構成されており、「圧縮機事業」、「繊維機械事業」を報告セグメントとしております。

「圧縮機事業」は、圧縮機の受注生産を行うと共に交換部品の販売及び保守点検作業等の事業を行っております。「繊維機械事業」は、繊維機械の受注生産を行うと共に交換部品の販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	圧縮機事業	繊維機械事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,205,594	21,441	1,227,036
セグメント利益又は損失(△)	58,332	△9,194	49,138

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
295.34円	296.79円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,999,222	5,023,884
普通株式に係る純資産額(千円)	4,999,222	5,023,884
普通株式の発行済株式数(株)	17,180,000	17,180,000
普通株式の自己株式数(株)	252,975	252,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	16,927,025	16,927,235

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.04円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 2.02円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	68,449	34,128
普通株式に係る四半期純利益(千円)	68,449	34,128
普通株式の期中平均株式数(株)	16,929,630	16,927,091

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社加地テック  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加地テックの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月11日

株式会社加地テック  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第78期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加地テックの平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。